学校法人電子学園
2024 年度事業計画

2024 年 4 月

学校法人電子学園

INDEX

Ⅰ．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P3

Ⅱ．重点事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P4
「建学の精神」と電子学園長期ビジョン
「電子学園 NEXT10」について・・・・・・・・・・・・P7

Ⅲ．事業計画
経営企画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P8
組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P9
人材・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P9
施設・設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P10
財務経理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P10
iU 情報経営イノベーション専門職大学・・・・P11
日本電子専門学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P14

Ⅳ．人事計画
人事概要･採用計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P16
組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P17

Ⅴ．予算編成基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P18

Ⅵ．予算編成の主な内容
資金収支予算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P19
事業活動収支予算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P22

Ⅰ．はじめに

現在、私たちを取り巻く社会環境は Society5.0 の実現に向けた急速な技術革新による産業構造の変化、あらゆる産業分野のグローバル化による国際競争の激化、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少などの影響によって、大きな変革期を迎えています。

一方で、令和 6 年度以降の教育政策に目を向ければ「修学支援新制度の見直しに係る機関要件の厳格化」、文部科学省中央教育審議会における「急速な少子化が進行する中で将来社会を見据えた高等教育の在り方について」の議論、「私立学校法の一部改正（学校法人のガバナンス改革)」などが挙げられることから、改めて高等教育機関の在り方が問われる時代に入ることになります。

令和 5 年度の情報経営イノベーション専門職大学、日本電子専門学校の学生募集状況について、18 歳人口の減少をはじめとする様々な要因により、より一層厳しい環境におかれています。また、退学防止についてもその理由や経緯は様々ですが、両校ともに楽観できない状況です。

このような背景においても健全かつ強靭な電子学園を堅持しつつ、社会の期待や産業界の課題にこたえ続けるため、令和 6 年度事業計画の重点事項として、4 項目を定めました。

また、本学園の財政に目を向ければ、急速な少子化が進行する中、総収入の中で大きな割合を占める学生生徒等納付金の増加を今まで以上に見込むことが困難な状況にあります。支出面においても、学園の運営に必要な経常的な経費に加え、ウクライナ・中東情勢、円安、物価・エネルギー価格の高騰などにより、増加を見込まざるを得ない状況となっています。

これらの状況は今後も続くことが予測されることを踏まえ、令和 6 年度予算編成基本方針として、6 項目を定めました。

令和 6 年度の事業計画重点事項及び予算編成基本方針を法人・教学双方において着実に実行すべく、全教職員が高い志と熱量を持ち、一丸となって取り組みます。

Ⅱ．重点事項

① 私立学校法の一部改正への適切な対応（法人）

令和７年度より「社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するための制度改正」を趣旨として、私立学校法が一部改正されます。具体的には『「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理し、私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」を確立。』とされています。

本改正に適切に対応し、令和６年夏の寄附行為変更手続き申請（予定）を行うため、本学園における対応を協議・決定します。併せて、寄附行為変更認可後、本改正が適用される「令和７年度の最初の定時評議員会終結時」に向け、理事・理事会、評議員・評議員会、監事、会計監査人など、具体的な構成について協議・決定します。

② 日本人学生の減少に伴う外国人留学生の更なる募集強化と入学者の増加（iU・JEC）

令和６年３月 25 日時点の令和６年度入学願書出願状況は、昨年比で、情報経営イノベーション専門職大学 79.8%、日本電子専門学校 100.7%と決して予断を許さない状況となっています。

学生募集が厳しい主な要因として、高校新卒出願者の減少があります。情報経営イノベーション専門職大学 78.2%、日本電子専門学校 83.8%（いずれも昨年比）と、大きく減少しています。

これらの要因は、18 歳人口の減少に加え、日本電子専門学校では、大学入試定員管理の厳格化が緩和され大学進学を希望する高校生が増加していること、また、情報経営イノベーション専門職大学においては、多くの高校生が著名大学や大規模大学に進学を希望する傾向があることや、私立大学の 53%が定員割れしている状況から全ての大学で入学希望者が増加しているわけではないことが考えられます。

加えて、高校既卒者についても就職市場が売り手市場であることによる学び直しの減少などを要因として、高校新卒者同様に減少傾向となっています。高校新卒・既卒者で減少の要因は違いますが、これらの状況は今後も続くことが予測されています。

一方で、コロナ禍による入国制限が緩和されたことなどにより、外国人留学生については、情報経営イノベーション専門職大学 500%、日本電子専門学校 180.0%（いずれも昨年比）と両校ともに大きく増加しています。

令和５年４月 27 日に教育未来創造会議・第二次提言として公表された『未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ』＜J-MIRAI＞における「外国人留学生の受け入れに関して」においては「2033 年までに外国人留学生の受入数 40 万人を目指す」とされており、日本全体として留学生の受け入れ促進が謳われています。

こうした高校新卒者・既卒者の減少傾向や留学生に係る政府の提言を踏まえ、情報経営イノベーション専門職大学、日本電子専門学校の今後の外国人留学生募集について「入学生全体に占める、外国人留学生比率の上昇」を想定した、新たな学生募集活動の導入、学内の受け入れ態勢の充実、授業運営や就職支援の在り方の見直しなどを通して、外国人留学生の更なる募集強化と入学者の増加に努めます。

③ 退学傾向にある学生の早期発見・対応による退学防止（iU・JEC）

厳しい学生募集環境の中にあって、前述の外国人留学生の更なる募集強化と入学者の増加対策と並行して、令和6年度の退学防止について、これまで以上に注力する必要があります。

令和5年3月末時点の退学率について、情報経営イノベーション専門職大学10.9%、日本電子専門学校9.62%となっています。

退学傾向にある学生について、学業不振、経済的理由、心身不調、起業など、様々な理由がありますが、退学に至る一定の条件にあてはまる学生の早期発見・対応について、iマネージャー（iU）、キャリアサポーター（JEC）を中心に、全教職員が連携して防止に努めます。

情報経営イノベーション専門職大学においては、令和5年度事業計画書の重点事項としている「退学率 5%以下に抑える学修支援及び学生生活支援の推進」について、令和6年度も重点事項として継続的に取り組みます。また、日本電子専門学校においても、令和6年度の重点事項と定め、これまで以上の退学防止に努めます。

④ 学生募集・退学防止に資する具体的施策の検討

＜留学生の受け入れ拡大（iU・JEC）＞

令和7年度以降の外国人留学生の積極的な受け入れに向けて、令和6年度より新たに実施する入学前日本語講座の継続をはじめ、中国、マレーシア、香港、ミャンマーなど、これまでに入学実績のある国や地域における学生募集活動の更なる促進に向け、現地協力機関との連携を念頭に置き、学生募集に関する現地事務所の開設も含めて検討します。

＜教育課程の再編成など iU2.0の積極発信（iU）＞

令和5年度に完成年度を迎える情報経営イノベーション専門職大学について、完成年度以降を見据えた3つのミッション（Frontier、Creative、Social）の達成に向けたプロジェクトの運用、教育課程と体制の再構築、委員会・センターの見直し、新たな募集対象への対応、同窓会の創設など、種々の検討をすすめるとともに、学外に対する積極的な情報発信を以て学生募集活動の促進を図ります。また、退学防止に関する具体的で実効性のある新たな施策について、IM 局を中心に全教職員が一丸となって検討します。

＜既存学科の改善・再編及び高度専門士学科の設置に向けた検討（JEC）＞

Society5.0 の実現に向けた急速な技術革新などにより、企業が求める人材ニーズも多様化・高度化しています。特に、ゲーム・IT・CG などのソフトウエア分野においてそのスピードが速く、職業教育機関としてより高度な教育課程が求められています。

こうした状況に対応するため、日本電子専門学校の校長を中心とするプロジェクトチームを設置し、既存学科の改善・再編や学修カリキュラムの見直しを含めた 高度専門士学科の設置（区分制含む）について検討します。

「建学の精神」と電子学園長期ビジョン「電子学園 NEXT10」について

○本学園の建学の精神

電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する。

○電子学園長期ビジョン「電子学園 NEXT10」

【2026 年における電子学園の「あるべき姿」】 わが国の課題・施策から社会や学生のニーズに至るまで、選択と集中によって教育事業を推進し、良質かつ切要な労働力を創出する職業教育機関として、その存在価値と信頼を不動のものとする。

新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ、社会のあらゆる領域での活動基盤として飛躍的に重要性を増す社会、いわゆる「知識基盤社会」において、私たち電子学園が教育を通じて果たすべき役割は時々刻々と重要度を増してきています。

これからの電子学園にとって大切な事はこうした時代の中で主体性を持ち、「変えるべきこと」と「変えるべきではないこと」を具体的な根拠に基づいて分別・選択・集中し、職業教育を推進すること。そしてその成果として良質かつ切要な労働力を継続的に輩出するという私たち電子学園の不変の使命を達成し続けていくことに他なりません。

これらを踏まえ、電子学園が職業教育界をリードし続けていくため「2026 年における電子学園のあるべき姿」を念頭に意識の改革と統一を図ります。そして、私たち電子学園は現状に驕らず・甘んじず・停滞せず、常に挑戦者として前を向き電子学園のあるべき姿を追求していきます。

その姿を具現化するための施策については、NEXT10 プロジェクトで検討した素案とステークホルダーに向けて実施したアンケートの集計結果の整合性を確認した上で、「日本電子専門学校の更なる伸張」「学校法人電子学園の新たな挑戦」「経営資源の磐石化（組織、人財、施設・設備、財務、広報）」として定義しました。

Ⅲ．事業計画

1．法人部門

経営企画

長・中期計画の推進	重点事項	① 職業教育体系の確立（高等学校との職業教育連携、高等学校・ 大学院等の設置検討）。 ② デジタル教育改革（遠隔教育の標準化、先端テクノロジーの利活用）に向けた検討。
	具体的施策	① 高大接続、高専連携高等学校における出張授業の継続を通して、より一層の職業教育体系の確立をすすめます。 ② 教員向けChatGPTを活用した教育事務業務の効率化をはじめ、授業運用ツールとしてGithub Classroom、TOPSIC、Track Training、NFTについて検討します。また、学内全体で利用するLMSの選定についても調査を進めます。
次期中期計画の策定	重点事項	① 2026年度以降の中期計画策定の継続。
	具体的施策	① 「新中期計画の策定について」に則り、2024年度計画「課題の解決に向けた基本戦略(案)等の検討」を行います。
法改正への対応	重点事項	① 私立学校法の一部改正への適切な対応。
	具体的施策	① 文部科学省の情報を注視しつつ、2024年7月の寄附行為変更手続申請（予定）に向け、顧問弁護士と関連部署連携のプロジェクトにて学園の対応を協議・決定します。
寄付金活動の促進	重点事項	① ステークホルダーと目的意識を共有する募金戦略の継続推進。 ② 同窓会組織との連携による、寄付者の基盤拡大。
	具体的施策	① 情報経営イノベーション専門職大学、日本電子専門学校在校生の保護者に対し、学園誌と寄付金に関するパンフレットを発送し、個人向け寄付金の増強を図ります。 ② 同窓会が発行するメールマガジンでの訴求をはじめ、SNSを活用した募金活動の強化等、同窓会組織とのより一層の連携を図り、寄付金収入増強を図ります。
後援会活動	重点事項	① 情報経営イノベーション専門職大学、日本電子専門学校の学生に対する就職機会の拡充。 ② 後援会所属企業同士の連携強化。
	具体的施策	① 学生の就職先にマッチする企業の加盟を促進し、2024年度は合計100社以上を実現します（2023年度98社）。 ② 後援会加盟企業が要望するセミナーや情報交換会を実施し、加盟企業間のビジネスチャンスを創出します。

組織

内部統制システムの整備	重点事項	① 内部統制システム整備の基本方針の策定。
	具体的施策	① 文部科学省の通達に基づき、私立学校法改正プロジェクトチームと連携し、基本方針を策定します。
私立大学版ガバナンス・コードの策定	重点事項	① 情報経営イノベーション専門職大学のガバナンスコードの策定。
	具体的施策	① 情報経営イノベーション専門職大学アドミニストレーションユニット、私立学校法改正プロジェクトチームと連携しつつ、内部統制システム整備の基本方針を確認しながら策定します。

人材

「人財」育成	重点事項	① 学園の人材育成方針である、「職員行動指針」「日本電子専門学校教員の行動指針」に関する、現状の評価と今後の在り方の検証。 ② 検証結果に基づいた、教職員に必要な能力開発に資する研修内容の検討。
	具体的施策	① 「職員行動指針」「日本電子専門学校教員の行動指針」について、行動指針の浸透を目的とする「行 do 指針通信」の浸透度確認アンケート結果（経年）を踏まえた上で、現状の評価と今後の在り方について検証します。また、検証結果を踏まえた具体的な検討は、2024 年度に役員を中心とする人材育成プロジェクトと連携して進めます。 ② 2023 年度に実施した目的別研修のアンケート結果を確認しつつ、各部署が必要と考える研修内容を調査します。アンケート結果と調査結果を基とし、電子学園の教職員に必要な能力開発に資する研修の内容を決定します。
働き方改革の実現に向けた取り組み	重点事項	① 教職員の個々の事情に応じた働きやすい職場環境を整えるとともに、教職員がやりがい働きがいを持てる職場づくり。
	具体的施策	① 在宅勤務の推進、有給休暇取得率の向上、時間外労働の削減、育児・介護と仕事の両立、高齢者の就業促進、業務の効率化・業務改善、人事考課制度の適正な運用、アンケートによる改善を通して実現します。
ジョブローテーションによる組織の活性化	重点事項	① 人材の適正配置と効果的な人事異動を通した、組織の活性化の推進。
	具体的施策	① 人材の適正配置と効果的な人事異動について、プロジェクト会議を設け、相応しい在り方を検討します。

施設・設備

中長期的視点での施設・設備計画の調査検討	重点事項	① 日本電子専門学校 9・10 号館建替え計画に関する調査・検討。
	具体的施策	① 次期中期計画での取り組みに先駆けて、建て替え計画に必要となる、土地面積・建物規模・工事期間・維持費・学生数推移等について、経営企画室・財務経理部・日本電子専門学校教育部門とプロジェクトを組み、調査・検討を進めます。
業務システムの活用	重点事項	① 業務基幹システムの改修。
	具体的施策	① 学校システム及び､楽々workflowについて各部署の要望･不具合を継続的に調査し、新規・修正等を行います。

財務経理

学園の安定的運営に必要な収支差額の精査	重点事項	① 学生募集活動強化への取組み。 ② 退学防止への取組み。 ③ 「修学支援新制度の見直しに係る機関要件の厳格化」に向けた対応。
	具体的施策	① 新たな学生募集活動に向け、従来の取り組み及び、新たな取組みについて、日本電子専門学校広報部、情報経営イノベーション専門職大学アドミッションユニットと連携し、定量的な効果測定を財務的視点から行います。 ② 日本電子専門学校キャリアセンター、情報経営イノベーション専門職大学マネジメントユニットと連携し、収支への影響等について見極めます。 ③ 直近の財務状況を踏まえた将来予測から、収支差額や外部負債の超過に関する要件（直近 3 年度全ての収支計算書の｢経常収支差額｣がマイナス、直前年度の貸借対照表の｢運用資産－外部負債｣がマイナス）に抵触する可能性がないか、収支予測を精査します。また、収容定員に関する要件（専門職大学：直近 3 年度全ての収容定員率が 8 割未満、専門学校：直近 3 年度全ての収容定員率が 5 割未満）について、前述した①・②と連動し、5 月 1 日の学生基本調査学生数を基準とした次年度の学生募集に必要となる出願数及び目標進級学生数を試算します。
業務効率化による生産性向上への取組み	重点事項	① 業務効率化の推進 ② システムの有効活用
	具体的	① 非効率な業務を洗い出し、関連する部署と協議の上改善

	施策	を図ります。また、保管場所の関係で、全ての消耗品の一括購入が出来ていない点を改善する為、管理部・調達管理課と連携し、保管場所を確保した上で消耗品の一括購入対象を広げていきます。 ② 学園で使用するシステム（経費精算システム、固定資産管理システム、会計ソフト）について、導入後の問題点を洗い出し、解決策を検討します。
監査対応及びガバナンス強化	重点事項	① 法律改正に対する対応状況の確認。 ② 2024 年度の情報経営イノベーション専門職大学経常費助成に伴う「私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査」への対応。 ③ 私立学校法の一部改正（学校法人のガバナンス改革）による、会計監査人による監査（新設）への対応準備。
	具体的施策	① 2023 年度における「インボイス制度」及び「電子帳簿保存法」に適切に対応したか再度確認の上、善後策の検討など、的確に対応します。 ② 過年度における、監査上の問題点指摘及び監査重点事項に対して対応します。 ③ 改正法施行前より情報を収集し、然るべき対応について公認会計士と打合せを行い、準備・体制整備を進めます。

iU

教育	重点項目	① 退学率を抑える学修支援及び学生生活支援の推進。 ② 進路決定率の向上。 ③ 教育の質、教育力の向上。
	具体的施策	① 昨年度退学者の 66%が授業・学びの不満を理由に退学している為、授業改善アンケート結果を元にした、授業交流、定期的研修、教務委員会による個別支援、教員別出席率モニタリング、イノベーションマネジャーによる保証人対応等を通して授業改善や学生支援を進めます。課外活動・学生生活支援では、バーチャル研究室、ビジネスライブ、マルシェ、留学生交流会、地方学生交流会等を通して学生の満足度を向上させます。退学者の約 25%を占める心身消耗の対策として、新入生については精神的健康度調査を行い早期の心身状態を把握します。 ② 就職支援では、デベロップメントセンターを中心にマネジメントユニットとゼミ教員が連携し、2023 年度に就職率 96%の実績を上げたダブルサポート体制による個別支援に注力します。進学支援では、専任教員の支援担当

		者を配置し、面接対策などの試験対策を進めます。起業支援では、卒業後の支援策を具体化させ、卒業時に安心して起業にチャレンジできる土壌をつくります。上記の支援体制をもって進路決定率 100%を達成します。 ③ 2024 年度発足の教務委員会を中心にポートフォリオによる学修成果把握の仕組みを導入します。また、教育課程の不断の見直しに向けた教育課程と体制の再構築を進めます。各教員の授業内容をヒアリングし効果的な手法等を全教員に共有するとともに、特に優れている授業は他の教員が見学できる機会を設ける等、直接的な教育力や教育の質向上を図ります。更に 2024 年度から実施する e スポーツプロジェクトは、学長主導のプロジェクト 1st の先行事例とし、チームワーク・スポーツマンシップ・リーダーシップ・IT リテラシー等を身に付けます。
研究	重点項目	① 研究成果の充実と研究環境の整備。
	具体的施策	① 継続的な研究計画と報告を通して研究活動を推進させるとともに。研究実績を外部に発信する等、「成果の見える化」にも努めます。また、研究費の傾斜配分など、適切な研究環境の整備を推進します。
社会/地域貢献 企業連携	重点項目	① 産業界・地域社会との連携プロジェクトの推進。 ② 公開講座の開設 ③ 人材育成支援
	具体的施策	① 三つのポリシーを起点とした 3 つのミッション（Frontier・Creative・Social）の達成に向け、自治体又は企業と連携したプロジェクトを全教員が 1 件以上実施します。さらに、2024 年 4 月の組織改編により、プロジェクト開拓をさらに推進します。 ② 公開講座を 2 件以上実施します。 ③ 本学が提供できる知見を取り纏め、自治体等へ周知を図り育成支援を拡大します。
海外連携	重点項目	① 海外大学連携 ② 海外企業連携 ③ グローバルコミュニケーションの推進。
	具体的施策	① 海外大学との研究を拡充し、共同研究 1 件を獲得するとともに、連携大学累計 20 校を達成します。 ② 海外企業との連携を強化し、連携プロジェクト 1 件を獲得するとともに、提携海外企業数 10 社を達成します。 ③ 学生の TOEIC 受験を促進し、海外留学サポート強化と合わせ、海外留学する学生 15 名を達成します。

学生募集	重点項目	① 主に新卒の入学者増。公式サイト・SNS を活用した効果的な募集活動。 ② 留学生の入学者増 ③ 高校既卒者の入学者増
	具体的施策	① リスティングや YouTube 等の強化により、新規ユーザーの獲得をはじめ、公式サイトへの流入増を図ります。 ② 2024 年度では、日本語教育機関 120 校を訪問し、6 名の出願者を獲得しました。2025 年度は留学生入学者 20 名を目標として日本語教育機関訪問（200 校）、指定校推薦制度導入、留学生奨学金制度拡充等を推進します。また、海外では、韓国・台湾事務所との連携強化に加え、韓国では新たに留学院との提携を実施します。 ③ 既卒募集対策としての「編入学制度」について、日本電子専門学校と連携し、日本電子専門学校入学案内への掲載、公式サイトからの情報発信、校内でのポスター掲示などに加え、春・秋に在学生対象説明会を実施します。また、外部教育機関との連携を通じた PR や、Facebook 等の SNS を通じた PR 活動を行います。
組織運営体制	重点項目	① 外部評価受審及び前年度評価課題の改善・評価。 ② 分野別認証評価の受審準備・受審。 ③ 内部質保証の整備。 ④ 現状把握に必要な調査（データ収集/分析）体制整備。 ⑤ イノベーションマネジメント局（以下 IM 局）の円滑運営と職員の資質向上
	具体的施策	① 各種委員会・センターと連携し、令和 5 年度外部評価結果で挙げられた改善課題である、１）大学運営会議の機能を高めるため、学長及び副学長と IM 局との連携強化 ２）大学の使命・目的の達成に向けた教職協働の醸成 ３）内部質保証体制を明確にし、PDCA サイクルの着実な実施、などを再評価します。さらに令和 6 年度から、学部長中心の委員会・組織運営体制に改編し、外部評価の課題解決により一層取り組みます。 ② 認証評価を受審する機関の認証評価実施要項に基づき、自己点検評価との整合性の検証、エビデンス資料の取りまとめ、報告書の準備等を準備します。 ③ 三つのポリシーを起点とした内部質保証の確立に向け、委員会・センター所管、事務所掌を改編し、教育研究活動に傾注できる体制を再構築します。 ④ IR 室を設置し、一般社団法人大学 IR コンソーシアム学生調査結果の分析・他大学との比較を行うとともに、

		令和 7 年度の分析に向けた学生調査を実施します。 ⑤ IM 局長と管理職が協働しユニット間の情報共有、計画的な SD 研修をはじめ、必要に応じて横断的に業務を遂行することで機能的な事務組織運営を行います。
財務戦略	重点項目	① 財政基盤の安定化 ② 外部資金の獲得
	具体的施策	① 収入面においては学生生徒納付金以外の外部資金等の獲得に努めます。支出面では事業活動全般において支出に見合う実績を残せているのか費用対効果の検証に努め、教育に支障をきたさない範囲での恒常的な支出の削減、節減に努めます。 ② 学長のリーダーシップのもと、外部研究費、企業連携による共同プロジェクト資金を獲得します。さらに、寄付金獲得への積極的な取組み、私立大学等経常費補助金の適正な確保に努めます。

日本電子専門学校

「建学の精神」の実現に向けた教育の質保証・向上	重点項目	① 学修成果（ラーニングアウトカム）の可視化。 ② 産業界のニーズに基づいた基礎的・汎用的能力の養成。 ③ 教育職者としての資質向上（研修）。
	具体的施策	① ディプロマポリシー（学校、学科）に基づく学修成果に関して、ディプロマサプリメントを用いた可視化を迅速に進めます。 ② 組織的な基礎的・汎用的能力の養成に向けて、学生の成長度合いを市販のジェネリックスキル診断ツールを用いて行います。 ③ 全体研修の計画及び個人研修の奨励により、教育職者としての資質向上に努めます。
遠隔授業の標準化・質保証と先端テクノロジーの利活用	重点項目	① オンライン授業の標準化と質保証。 ② 先端テクノロジーの利活用。
	具体的施策	① オンライン授業の恒久化に伴い、ガイドラインの最終版作成と環境整備計画を立てます。 ② 生成系AIなどの先端テクノロジーを活用したシステムの利用を開始し、教員の工数軽減、学生と向き合う時間の確保を実現します。
学生数動向を視野に入れた学科新設・統廃合の調査・検討	重点項目	① 今後の学生募集に資する新設学科・附帯教育の調査・検討を行い、新学科の設立、附帯教育の実施に向けた具体的な提案。 ② 全教職員に対して広く新設学科・附帯教育のアイディアを募り、実現可能性を探る。

		③ DX スペシャリスト科の完成年度において、現状の把握と学生募集および授業内容（産学連携）の充実。
	具体的施策	① 既存学科の改善・再編及び高度専門士学科の設置に関する検討を行うグループと連携し、既存分野・学科の再編を含めた新設学科の提案に向けて検討します。 ② 新たなアイディアの募集とこれまでに提案された新設学科・附帯教育のアイディアの実現性を精査し可否を判断します。 ③ プロジェクトを通じて設立した DX スペシャリスト科の現状を客観的に捉え、今後の学科の方向性について業界動向を踏まえて確認します。
既存学科の改善・再編及び高度専門士学科の設置に関する検討	重点項目	① 特定の分野・学科の改善・再編を中心に検討し、学生募集に寄与する新たな学科構成の具体化。 ② 上記の検討結果を、他分野・学科の検討にも繋げる。
	具体的施策	① 校長を中心としたプロジェクトメンバーを招集し、令和 8 年度入学者向けた入学案内書に掲載するスケジュールで検討します。 ② 令和 6 年度は、早急に改善・再編が必要な分野を中心に検討を進めます。高度専門士学科（区分制含む）の設置等も視野に入れながら検討を行います。
留学生の受入れ拡大に伴う学科運営の最適化に向けた検討	重点項目	① 留学生比率が上がることによる教育上の課題を抽出し、課題解決に向けた組織的対応についての検討。
	具体的施策	① 授業体制と運用方法について、留学生の増加が一時的なものではないという視点にたち、これまでの慣例に捉われることなくスピード感を持って最適化を図ります。
休退学防止を目的とした教育職の指導力向上	重点項目	① キャリアセンターが掲げる休退学防止策に加えて、休退学防止を目的とした教育職の指導力の向上。 ② 進級・卒業率の目標値を設定し、これまで以上に休退学防止の意識を高める。
	具体的施策	① 多様な学生が在籍している現代において、教育職として求められる資質能力を身に付け、主に課題を抱える学生への適切な接し方等を養います。 ② 目標値の設定と共に、教職員の褒賞要件の一つである「出席率」の項目を「進級・卒業率」に変更します。
学生募集	重点項目	① 情報経営イノベーション専門職大学への編入制度を活用した学生募集。
	具体的施策	② 入学案内書及び公式サイトでの訴求とあわせ、OC＆体験入学における学校紹介・保護者説明会で PR します。

Ⅳ．人事計画

人事概要（2024 年 4 月 1 日現在）

分類		人数			平均年齢		
		男性	女性	合計	男性	女性	平均
法人	職員	21 名	10 名	31 名	47 歳	37 歳	42 歳
日本電子専門学校	教員	80 名	16 名	96 名	44 歳	43 歳	44 歳
	職員	27 名	18 名	45 名	41 歳	46 歳	44 歳
情報経営イノベーション専門職大学	教員	27 名	1 名	28 名	58 歳	51 歳	55 歳
	職員	18 名	13 名	31 名	38 歳	34 歳	36 歳
合計		173 名	58 名	231 名	46 歳	42 歳	44 歳

採用計画

教員の採用は、文部科学省令で定められた大学設置基準及び専修学校設置基準を遵守した専任教員を確保するとともに、必要に応じて兼務教員を採用し、学校の目的を達成するために組織的な連携体制による教員組織を編成している。

専任教員の採用にあたっては、今後の定年退職者や学生数の増減に伴うクラス数の増減を踏まえるとともに、各学科教員の年齢構成と専任教員及び兼務教員の比率を考慮した上で採用を計画している。

2024 年度の専任教員の採用は、日本電子専門学校に 7 名を計画している。内訳は、ゲーム制作科、ゲーム制作研究科、アニメーション科、情報処理科、モバイルアプリケーション開発科、ＡＩシステム科、ネットワークセキュリティ科に各 1 名の採用を計画している。

事務職員の採用にあたっては、可能な限り定年退職後の継続雇用者と非正規雇用者を活用した上で、今後の年齢構成を勘案して正規雇用者の計画的な採用が必要な場合に限り採用を計画している。

2024 年度の事務職員の採用は、日本電子専門学校学事部教務課に 1 名、広報部に 2 名、情報経営イノベーション専門職大学アドミニストレーションユニットに 2 名の採用を計画している。

組織（2024 年 4 月 1 日現在）

Ⅴ．予算編成基本方針

① 入学定員充足に向けた「新たな学生募集活動」に重点を置　（※）夜間学科あり

情報経営イノベーション専門職大学及び日本電子専門学校の学生募集に関する諸所の取り組みについて、定量的な効果測定の結果に基づき、効果が見込めないものは取り止めます。その上で、効果が見込めると考えられる新たな学生募集活動の導入・転換を図り、重点的に予算を配分します。

② 目標の在籍学生数を維持する「更なる退学防止対策」に資する予算配分

これまでに実績のある退学防止策への予算配分を基本としつつ、今後の学園運営に必要な在籍学生数を明らかにした上で、進級率の向上の実現に向けた「更なる退学防止対策」に対して重点的に予算を配分します。

③ 経常費補助金の確保

令和 5 年度に完成年度を迎えた情報経営イノベーション専門職大学について、経常費補助金の適正な確保に努めます。

④ 産・官・学連携プロジェクト、寄付金などによる外部資金の積極的な獲得

情報経営イノベーション専門職大学で推進している、産・官・学連携プロジェクトによる外部資金の獲得や、学園全体で取り組んでいる寄付金の獲得について、情報経営イノベーション専門職大学・日本電子専門学校の関係企業や在校生の保護者のみならず、11 万人以上に上る日本電子専門学校の卒業生について、同窓会を通じて働きかけ更なる寄付者の基盤拡大に努めます。

⑤ 業務の改善及び効率化などによるトータルコストの削減

情報経営イノベーション専門職大学・日本電子専門学校の各部門における業務の見直しや改善による経費の削減に努めます。加えて、アウトソーシングや AI の活用による業務の効率化・自動化など、トータルコスト削減に資する取り組みに対して重点的に予算を配分します。

⑥ 計画的な特定資産などの拡充と、安全かつ効率的な資産運用

学園の安定的で永続的な運営に必要となる各種の特定資産について、中長期的な視点に基づいた新たな目標を算出し、その達成に向けた施策を講じます。また、資産運用については学園が定める規定に則り、安全な運用に努めます。

Ⅵ．予算編成の主な内容

1．資金収支予算書

【収入の部】

科目	本年度予算額
学生生徒等納付金収入	4,405,440,000
授業料収入	2,259,460,000
入学金収入	304,088,000
実験実習料収入	816,637,000
施設維持費収入	1,025,255,000
手数料収入	45,200,000
選考料収入	29,550,000
試験料収入	5,000,000
証明手数料収入	2,150,000
入学検定料収入	7,200,000
在籍手数料収入	1,300,000
寄付金収入	9,500,000
特別寄付金収入	7,500,000
一般寄付金収入	2,000,000
補助金収入	258,700,000
国庫補助金収入	90,000,000
都補助金収入	161,700,000
都私学財団補助金収入	7,000,000
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	60,000,000
受託事業収入	60,000,000
受取利息・配当金収入	20,140,000
その他の受取利息・配当金収入	20,140,000
雑収入	155,345,595
施設設備利用料収入	85,893,400
東京都私学財団交付金収入	63,852,195
その他の雑収入	5,600,000
借入金等収入	0
前受金収入	2,442,000,000
授業料前受金収入	1,260,000,000
入学金前受金収入	302,000,000
実験実習料前受金収入	400,000,000
施設維持費前受金収入	480,000,000
その他の収入	568,000,000
前期末未収入金収入	51,000,000
預り金受入収入	500,000,000
立替金回収収入	5,000,000
仮払金回収収入	12,000,000
資金収入調整勘定	△ 2,394,600,000
期末未収入金	△ 63,600,000
前期末前受金	△ 2,331,000,000
前年度繰越支払資金	6,120,000,000
収入の部 合計	11,689,725,595

【支出の部】

科目	本年度予算額
人件費支出	2,277,258,114
教員人件費支出	1,316,347,290
職員人件費支出	799,961,524
役員報酬支出	88,000,000
退職金支出	72,949,300

科目	本年度予算額
教育研究経費支出	1,135,543,871
消耗品費支出	148,898,940
光熱水費支出	108,898,000
旅費交通費支出	11,254,610
奨学費支出	271,400,000
車両燃料費支出	0
福利費支出	15,889,350
通信運搬費支出	54,752,470
印刷製本費支出	16,053,650
図書購読費支出	7,226,525
研修費支出	8,690,000
修繕費支出	32,457,200
保険料支出	1,915,091
賃借料支出	80,287,945
公租公課支出	40,000
諸会費支出	4,392,365
会議会合費支出	527,500
報酬・委託・手数料支出	366,662,500
学生活動補助金支出	1,880,000
課外活動費支出	3,437,725
渉外費支出	750,000
雑費支出	130,000
管理経費支出	830,433,125
消耗品費支出	22,365,600
光熱水費支出	15,302,000
旅費交通費支出	58,195,000
車両燃料費支出	120,000
福利費支出	15,182,000
通信運搬費支出	45,079,300
印刷製本費支出	58,689,000
図書購読費支出	890,000
研修費支出	4,910,000
修繕費支出	6,290,000
保険料支出	3,350,965
賃借料支出	34,104,800
公租公課支出	20,580,000
広報費支出	282,870,000
諸会費支出	8,182,000
会議会合費支出	805,000
渉外費支出	17,142,000
報酬・委託・手数料支出	219,795,460
入学選考料免除支出	16,500,000
雑費支出	80,000
借入金等利息支出	600,000
借入金利息支出	600,000
借入金等返済支出	46,668,000
借入金返済支出	46,668,000
施設関係支出	21,400,000
建物支出	21,400,000
構築物支出	0
設備関係支出	256,663,875
設備支出	500,000
教育研究用機器備品支出	236,113,875
管理用機器備品支出	18,300,000
図書支出	1,750,000
資産運用支出	200,000,000
有価証券購入支出	200,000,000

科目	本年度予算額
その他の支出	627,681,608
前期末未払金支払支 出	120,000,000
預 り 金 支 払　支 出	480,000,000
前 払 金 支 払　支 出	2,000,000
立 替 金 支 払　支 出	3,000,000
仮 払 金 支 払　支 出	12,000,000
長期前払金支払　支 出	10,681,608
資金支出調整勘定	△ 134,265,224
期 末 未 払 金	△ 125,000,000
前期末　前払金	△ 9,265,224
翌年度繰越支払資金	6,427,742,226
支出の部 合 計	11,689,725,595

２．事業活動収支予算書

		科目	本年度予算額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,405,440,000
		授業料	2,259,460,000
		入学金	304,088,000
		実験実習料	816,637,000
		施設維持費	1,025,255,000
		手数料	45,200,000
		選考料	29,550,000
		試験料	5,000,000
		証明手数料	2,150,000
		入学検定料	7,200,000
		在籍手数料	1,300,000
		寄付金	9,500,000
		特別寄付金	7,500,000
		一般寄付金	2,000,000
		経常費等補助金	251,700,000
		国庫補助金	90,000,000
		都補助金	161,700,000
		付随事業収入	60,000,000
		受託事業収入	60,000,000
		雑収入	155,345,595
		施設設備利用料	85,893,400
		東京都私学財団交付金収入	63,852,195
		その他の雑収入	5,600,000
		教育活動収入計	4,927,185,595
	事業活動支出の部	人件費	2,302,258,114
		教員人件費	1,316,347,290
		職員人件費	799,961,524
		役員報酬	88,000,000
		退職金	72,949,300
		退職給与引当金繰入額	25,000,000
		教育研究経費	1,570,343,871
		消耗品費	148,898,940
		光熱水費	108,898,000
		旅費交通費	11,254,610
		奨学費	271,400,000
		車両燃料費	0
		福利費	15,889,350
		通信運搬費	54,752,470
		印刷製本費	16,053,650
		図書購読費	7,226,525
		研修費	8,690,000
		修繕費	32,457,200
		保険料	1,915,091
		賃借料	80,287,945
		公租公課	40,000
		諸会費	4,392,365
		会議会合費	527,500
		報酬･委託･手数料	366,662,500
		学生活動補助金	1,880,000
		課外活動費	3,437,725
		渉外費	750,000
		減価償却額	434,800,000
		雑費	130,000
		管理経費	914,433,125
		消耗品費	22,365,600
		光熱水費	15,302,000
		旅費交通費	58,195,000
		車両燃料費	120,000
		福利費	15,182,000
		通信運搬費	45,079,300
		印刷製本費	58,689,000
		図書購読費	890,000
		研修費	4,910,000
		修繕費	6,290,000
		保険料	3,350,965
		賃借料	34,104,800

		科目	本年度予算額
教育活動収支	事業活動支出の部	公租公課	20,580,000
		広報費	282,870,000
		諸会費	8,182,000
		会議会合費	805,000
		渉外費	17,142,000
		報酬･委託･手数料	219,795,460
		入学選考料免除	16,500,000
		減価償却額	84,000,000
		雑費	80,000
		徴収不能額等	2,000,000
		徴収不能引当金繰入額	2,000,000
		教育活動支出計	4,789,035,110
		教育活動収支差額	138,150,485
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	20,140,000
		その他の受取利息・配当金	20,140,000
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	20,140,000
	事業活動支出の部	借入金等利息	600,000
		借入金利息	600,000
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	600,000
		教育活動外収支差額	19,540,000
		経常収支差額	157,690,485
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	7,000,000
		特別収入計	7,000,000
	事業活動支出の部	資産処分差額	0
		その他の特別支出	0
		特別支出計	0
		特別収支差額	7,000,000
		〔予備費〕	0
		基本金組入前当年度収支差額	164,690,485
		基本金組入額合計	△ 228,975,000
		当年度収支差額	△ 64,284,515
		前年度繰越収支差額	2,720,000,000
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越収支差額	2,655,715,485

（参考）

事業活動収入計	4,954,325,595
事業活動支出計	4,789,635,110